

発行に寄せて

会長 瓦井 千尋
(栃木県総合教育センター所長)

甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年がたち、改めて、犠牲になられた方々に哀悼の意を捧げます。子どもたちの心のケアや学習環境の整備等については、中長期的な視点に立った息の長い取組を継続していくとともに、様々な教育的な視点で、この度の教訓を共有し、今後の教育に生かしていかなければならないと考えております。

さて、栃木県教育研究発表大会が、1月27日(金)28日(土)に延べ1,085人の御参加をいただき開催されました。大会では、「授業力向上部会」や「学校経営部会」等の20の部会において、日頃の教育実践や研究の成果が発表され、活発な意見交換が行われました。この場を借りしまして、準備等で御苦勞いただいた発表者並びに貴重な御意見をいただきました参加者の皆様に御礼申し上げます。本協議会は、主催団体の一つとして、これからも当大会の運営や発表など、また、各機関における様々な取組を通して、栃木の子どもたちのために、これまで以上に尽力していきたいと考えております。

また、新学習指導要領が、本年度の小学校に続き、平成24年度は、中学校で全面実施となります。これらを実実に実施していくためにも、加盟各機関が研究成果を一層広く発信し、情報の共有化を図り、県内全体に敷衍させることが重要だと考えます。

そのために、本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

平成23年度栃木県教育研究所加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.t-rk.jp/trk/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/9,2543,140.html
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2723	http://www.tcn.ed.jp/~gk01/Kenkyujo/Kenkyujo-top.htm
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp
佐野市教育センター	TEL 0283-86-3499	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp

教育研究所だより (事業概要)

栃木県総合教育センター

1 センター全体の事業

(1) センター開放事業「学びの杜の夏休み」

7月16日(土)に、子どもたちに豊かな体験(学習)活動を提供するとともにボランティア団体等に活動の場を提供することを主な目的として、39の活動プログラムを実施した。約1,100人の参加者、及び255人のボランティアの協力があり、好評を博した。



体等に活動の場を提供することを主な目的として、39の活動プログラムを実施した。約1,100人の参加者、及び255人のボランティアの協力があり、好評を博した。

(2) 栃木県教育研究発表大会

1月27日(金)・28日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に第12回大会が行われた。延べ1,085名の教員や教育関係者等が参加し、盛会のうちに終了した。

2 各部の事業

(1) 生涯学習部

平成23年度は、14講座の研修を実施し、生涯学習推進指導者の養成、県市町関係職員の資質向上に努めた。また、生涯学習・社会教育の実情に基づき、調査研究を行い、生涯学習・社会教育に係る課題等の明確化を図るとともに、支援方法等の改善充実に努めた。栃木県学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」、栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報システム「とちぎかがやきネット」による学習相談・情報提供(家庭教育支援)、ボランティア登録や受入れ情報、イベント情報の充実に引き続き努めている。

平成24年度も、家庭と地域の教育力の向上等に対応した研修内容の充実、学習機会の提供、調査研究等を通して、生涯学習社会の形成に寄与していく。

(2) 研修部

平成23年度は、初任者等の年度当初の負担を軽減し、児童生徒と向き合える時間を確保するために初任者研修等の一部日程等の見直しを行い、実施するとともに、高等学校・特別支援学校においてはeラーニング研修を導入した。小・中学校においては平成24年度からeラーニング研修を実施する。また、高等学校における校務処理の効率化を目指して「校務処理システム研修」を開設した。

平成24年度は、管理職としての資質・能力の

向上を目指し、学校組織マネジメント能力の向上と、校内実践とセンターにおける研修の有機的な連携をポイントとして、教頭を対象とした研修を高等学校と特別支援学校において開設する。また、教諭、養護教諭に続き、計画的かつ継続的な自主研修を奨励するため「学校栄養職員2～5年目研修」を開設する。

(3) 研究調査部

平成23年度は、「とちぎの子どもの基礎・基本」習得状況調査、各種教育統計調査などを実施し、結果を公表した。また、2年間の研究となる「栃木の子ども自己有用感調査」と「栃木の『学校力』の向上」の二つの研究を開始し、平成24年度に成果を報告する。これまでの研究の成果物は、総合教育センターのホームページから閲覧やダウンロードが可能であり、「教材研究のひろば」に掲載している実践資料とともに活用していただきたい。

平成24年度も、学力向上や今日的課題への対応に関する事業等を実施する予定である。

(4) 教育相談部

平成23年度は、新規の校内支援体制研修をはじめ、教育相談研修及び特別支援教育研修等、21講座を実施した。また、特別支援学校の児童・生徒指導及び中学校特別支援学級の自立・社会参加に向けた指導について指導資料を作成し、配布した。同様に、「学級・ホームルーム担任のための教育相談第19集」を作成し、子どもの自尊感情の育成について啓発を行った。教育相談事業では、来所相談のほか、各学校等が実施する研修会及び事例研究会に指導主事を派遣し、児童生徒の学校生活を支援した。

平成24年度は、評価に基づいて研修の改善を図るほか、特別支援学級における自立活動の指導や小学校における発達障害のある児童への指導に関して調査研究を実施する。

(5) 幼児教育部 (幼児教育センター)

平成23年度も継続して、幼・保・小連携の推進や教育・保育の質の向上をめざし、相互職場体験等の研修を実施した。家庭教育支援事業としては、幼児教育情報誌「おうち」の発行による情報提供や幼稚園・保育所等パワーアップセミナーを実施した。また、保育・教育アドバイザーを幼稚園・保育所・小学校・市町教委等に派遣した。調査研究としては、家庭教育支援に関する資料集やリーフレット「家庭教育のすすめ」を活用した、家庭教育支援に関する実践事例集を作成し配布した。

平成24年度も、幼・保・小の連携の推進や幼児教育の充実に向けた各種事業を実施する予定である。

宇都宮市教育センター

平成23年度の事業

1 相談事業

(1) 教育相談事業

- ①来所相談、訪問相談
- ②臨床心理士による相談
- ③医師（精神科医・小児科医）による相談
- ④就学指導委員会の開催

(2) 適応支援事業

- ①とらいあんぐる、つげの木教室
不登校児童生徒の学校復帰に向けた小集団活動を中心とした支援

- ②まちかどの学校

不登校児童生徒の心の安定と社会的自立に向けた個別活動を中心とした支援

- ③かすたネット

発達障がい等のある小学生の社会的スキルの定着に向けた小集団での学習

(3) 学校生活支援事業

- ①全25中学校と、小学校へ6名のスクールカウンセラー（SC）の派遣

専門的な見立てに基づく教員へのコンサルテーション等

- ②メンタルサポーターの全中学校への派遣
生徒の気軽な話し相手、相談相手等

- ③かがやきルーム指導員の配置（77名）
学習や生活に困難さのある児童生徒への個別や小集団での指導の実施等

- ④要配慮学級対応指導助手や、認定就学対応指導助手の配置（27名）

- ⑤生活補助員や特別支援教育支援員、要配慮学級緊急対応職員の配置（33名）

- ⑥専門家チームによる巡回相談の実施
医師・臨床心理士・特別支援学校・小中学校教員・センター職員等による、継続的な巡回相談

(4) 児童・生徒の実態調査

- ①不登校に係る実態
- ②「Q-U」（小3～中3全学級対象）
（小5、中2は年2回実施）

2 教職員研修事業

本市の学校教育の現状と課題を踏まえ、基

本研修及び専門研修を合計55講座実施

また、「宇都宮市教職員人材育成システム」が新たに構築されることに連動し、教職員研修体系を来年度に向けて再整理

3 情報教育事業

(1) 情報活用推進事業

- ①情報教育の推進
- ②情報モラル教育の充実
- ③ICT活用による授業力向上
- ④WEBカリキュラムセンター（授業実践例の登録・デジタル教材の公開等）
- ⑤地域素材のデジタル教材化
- ⑥学校ホームページ公開・支援

(2) システム管理運用事業

- ①教育センターネットワークシステム運用管理
- ②教育センターサーバ運用管理
- ③教育情報システム運用管理
- ④情報セキュリティ対策
- ⑤教員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

(1) 今日の教育課題に関する調査研究

- ①「日常生活の工夫による体力向上」に関する調査研究
- ②「食事マナー指導の手引」の作成に関する調査研究
- ③冒険活動教室の教育的効果に関する調査研究

(2) 校内研修サポート事業

授業を開き合うことを通して、同僚性の構築・学校力の向上を目指す校内研修に、大学教員を年間4回程度派遣

※平成23年度は小学校4校、中学校1校で実施

5 その他

(1) 教育センター公開講座

市民への啓発を視野に入れたテーマで年1回、土曜日に実施

(2) 各種資料の発行

「センターだより」をはじめ、特別支援教育・不登校・研修・情報教育に関する啓発資料を発行。

栃木県連合教育会

当会の研究部及び教育相談部では、調査研究、教育相談とカウンセラー養成研修、研究紀要の発刊等を中心にした事業を実施している。

平成 23 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 言語力育成研究部会

テーマ「言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的・実践的研究」のもと、幼・小・中・高での教育実践研究を通じた研究成果を研究紀要にまとめた。

(2) 国際教育研究部会

テーマ「歴史的建造物・文化遺産・伝説等について理解を深め、英訳し教材化する」のもと、県内の項目一覧表と小学校・中学校・高等学校のモデル教材案を作成し成果を研究紀要にまとめた。

(3) 特別支援教育研究部会

テーマ「子どものニーズに合った学校づくり～障がい理解と交流及び共同学習」のもと、交流及び共同学習に関するQ&A形式による指導資料を研究紀要にまとめた。

2 教育相談部の教育相談・研修講座事業

平成 23 年 4 月～12 月までの面接相談件数は 1238 件で高校生・成人等が多く、内容は不登校関係が多い。事例研究を通して対応。また研修講座と母親のためのカウンセリング教室を開催した。

3 実践研究奨励援助事業

実践研究の応募数は 7 点。最優秀 1 点、優秀 3 点、佳作 3 点で、教育振興の集いで表彰した。

4 栃木県特別支援教育研究大会

平成 23 年 8 月 10 日、栃木県教育会館の大ホールで開催し参加者は約 300 名。

研究発表は教員の専門性を高める上で有効だった。講演会は、書家の金澤泰子さんを招き、「障がいのある子を育てて」と題して開催した。感動的な内容であった。

平成 24 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 言語力育成研究部会

テーマ：「言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的・実践的研究」

—授業等の実施状況調査—

成果：研究紀要にまとめ配布する。

(2) 特別支援教育研究部会

テーマ：「発達障がい児のいる学級における授業づくり」

—小学校を中心として—

成果：研究紀要にまとめ配布する。

2 教育相談部の教育相談事業

(1) 面接相談（月曜日～土曜日）

(2) 事例研究（週 1 回）

(3) 母親のためのカウンセリング教室

3 教育相談部の教育相談研修講座

(1) 個人面接の技法

(2) 発達障がいセミナー

(3) カウンセリング入門

4 実践研究奨励事業

会員の研究意欲を喚起し、研究活動を活発にするために、会員の実践研究に対して援助する。研究計画を募集し所定の成果が期待できるものに対して研究奨励金を与え、新しい時代を拓く教育研究活動を支援する。

5 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

(1) 期日：平成 24 年 8 月 17 日（金）

(2) 会場：栃木県教育会館 大ホール

上三川町教育研究所

平成23年度の事業

1 研修事業

(1) 専門研修（主なもの）

① 教職員全体研修会

これまで4月に行っていた研修会を8月に、町教育会と共催で実施。150名の教職員が参加し、町内の研究発表をはじめラジオベリアナウンサー 鹿島田さんの講演会を行う。

② 人権教育主任研修

③ 学校図書館主任研修

④ 小中教科連携研修会

小中学校の教職員が教科ごとに、相互に授業を参観したり、協議し合ったりする場を年間3回設定。相互の教育観・指導観を理解し合い児童生徒の「確かな学力」を一層充実させるために実施。

⑤ 幼保小連携推進研修会

幼保小で学びのつながりを理解し合うことと、幼児・児童の情報交換を行うために年間2回研修会を実施。

※11の専門分野ごとに19研修会実施

(2) 希望研修（主なもの）

① ミドルリーダー研修会

学校の中核を担う中堅教員を対象に、学校教育等に対する新しい課題、教員としての資質向上に向けた研修を実施。企業における組織マネジメントや危機管理マネジメント等について演習を通して研修を実施。

② 児童生徒指導ステップアップ研修

臨時採用教員を対象に、特別支援学校の視察研修や配慮を要する児童生徒への対応演習を実施。

2 調査研究事業

(1) 教育目標等管理研修

(2) 学習指導法実践研修

(3) 基本的な生活習慣等形成調査研修会

H22に作成したリーフレットをより具体的内容に表した冊子（6p）を作成し、全家庭に配布した。

また、ポスターを各校及び公共機関に掲出した。



「子どもたちの確かな学習習慣・生活習慣形成に向けて」冊子表面



作成したポスター

3 相談事業

(1) 教育相談員（3名）による相談

就学指導に係わる幼児面接相談の実施

(2) 町カウンセラーの町内小学校配置

(3) 町スクールサポーターの設置

平成23年度から、不登校児童生徒や反社会的行動をとる児童生徒への対応に向け設置。

(4) 適応指導教室「オアシス」の運営

平成24年度の事業

○ 引きこもり型の不登校児童生徒が増加傾向にあることから、不登校対応の会議を学校・オアシス・スクールサポーターを交え定期的開催。

○ 学校での特別支援体制の充実を図るため、特別支援教育コーディネーターの資質向上に向けた演習を実施。

○ 小中連携に向けた研修の一層の充実。

鹿沼市総合教育研究所

平成 23 年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 子ども総合サポートセンター事業
- (2) 「心を育てる学校教育」推進事業
- (3) 「鹿沼教育ビジョン」策定事業
- (4) 学校教育計画への支援事業
- (5) 平和に関する教育推進事業
- (6) すべての子どもに目が行き届く幼保小中連携の充実事業
- (7) いじめ問題対策事業
- (8) ふるさとを愛する心を育てる地域教材の作成
- (9) 学力の向上
- (10) 人権教育の推進
- (11) 情報教育の推進
- (12) 外国語活動の推進

2 教育相談事業

- (1) 教育相談室による教育相談事業
 - ① 来室、訪問、電話による相談（予約制）
 - ② 児童生徒、保護者、教員を対象とした相談
 - ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談 など
- (2) 適応指導教室「ニューホープ」「アミニティホーム」による教育相談事業
 - ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
 - ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
 - ③ 宿泊活動
 - ④ スポーツ活動
 - ⑤ 大学生による活動支援（8月、2月）
- (3) 不登校対策ネットワーク事業
 - ① 不登校担当教育相談専門員の配置
 - ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
 - ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 教育関係職員の研修事業

- (1) 特別支援教育研修
 - ・外部講師による講話演習「通常学級における特別支援教育のあり方」
- (2) 児童・生徒指導担当者研修会
 - ・児童・生徒指導推進のあり方についての

- 研修及び情報交換
- (3) 不登校対策研修会
 - ・不登校児童生徒の事例研究とコンサルテーション
- (4) 学級経営研修会
 - ・外部講師による講話演習「Q-Uと学級集団づくりについて」
- (5) 人権教育主任研修会
 - ・人権教育主任の役割についての研修
- (6) 子どものためのサポートボランティア養成講座
 - ・適応指導教室市民ボランティアの育成
 - ・特別支援学級市民ボランティアの育成
- (7) 普通救命講習会
 - ・AEDの扱い方を含めた、応急手当に必要な知識と技能についての研修
- (8) 小学校英語活動研修会
 - ・担任とALTによるT・Tの外国語活動の研究授業の実施
- (9) 道徳教育研修会
 - ・授業公開と道徳教育推進教師の役割
- (10) 学習指導研修会
 - ・各校の学力向上に関する取組の現状と課題についての研究協議 など

4 教育に関する資料等の作成・収集

- ・人権教育副読本「なかま」の作成、地域学習教材の作成、研究学校紀要等情報収集

平成 24 年度の事業

1 調査研究事業

- ・継続、新規の研究事業を実施していく予定

2 教育相談事業

- (1) 教育相談室による教育相談事業
- (2) 適応指導教室「ニューホープ」「アミニティホーム」による教育相談事業
- (3) 不登校対策ネットワーク事業 など

3 教育関係職員の研修事業

- (1) 新規採用教職員研修会
- (2) 学級経営研修会
- (3) 市非常勤講師研修会 など

下野市教育研究所

平成23年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 学力向上調査研究
- (2) 教科研究
- (3) 小学校社会科副読本の活用研究
- (4) 小中英語教育推進研究
- (5) 長期欠席調査
- (6) 小中連携教育研究
- (7) 情報教育研究

2 研修事業

- (1) 一般研修(教職員全体研修会)
 - ① 市教育行政説明会(4月7日)
 - ② 合同全体研修会(8月8日)
 - ・講演会「不揃いの木を組む」講師：株式会社 鶴工舎 宮大工
小川 三夫 氏



- ③ 教育研究発表会(1月18日)
 - ・言語活動に関する研究報告
 - ・特別支援教育の実践報告
 - ・小中連携教育の実践報告
 - ・内地留学報告(紙上発表)
- (2) 専門研修
 - ① 学習指導主任研修
 - ② 教職2・3年目研修
 - ③ 初任者研修
 - ④ 理科教育研修
 - ⑤ 小中学校英語研修
 - ⑥ 道徳教育研修
 - ⑦ 食育担当者研修

- ⑧ 児童・生徒指導研修
- ⑨ 特別支援教育研修
- ⑩ 通級指導教室担当者研修
- ⑪ 支援員(生活・図書)研修
- ⑫ 人権教育研修
- ⑬ 幼保小連携研修

(3) 希望研修

- ① 道徳教育実践研修
- ② 特別支援教育研修
- ③ ふるさと学習現地研修

3 相談事業

(1) 教育相談

- ① 学校への各種相談員の配置
- ② 適応指導教室「スマイル教室」の運営
- ③ 教育相談窓口の開設

(2) 就学・特別支援教育相談

- ① 就学・特別支援教育相談員の配置
- ② 就学相談、特別支援教育相談窓口の開設

(3) 学校教育サポートチーム

- ① 学校だけでは解決困難な事案への対応

4 資料収集・広報

- (1) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の発行
- (2) 研究所研究集録の発行
- (3) 適応指導教室要覧、パンフレットの作成
- (4) 特別支援教育パンフレットの作成・配付
- (5) 各種資料の収集・保管、貸出
- (6) けやきネットを活用した広報活動の充実
 - ・研究所HPの内容更新
 - ・グループウェア「WinBird」の効果的活用

平成24年度の事業

平成24年度は、下野市教育目標達成のために、教職員間、学校間、家庭・地域、関係機関等の様々な「つながり」をより強化した教育活動を進める。特に、「学ぶ力を育む学習指導」と「豊かな心を育む教育の推進」を重点項目として、各種研究・研修を精選して重点的に実施する予定である。

また、教職員のニーズにあった夏期休業中の「希望研修」を拡充していく予定である。

小山市立教育研究所

平成23年度の事業

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小学4・5年生、中学2年生全員を対象に知能・学力・学習適応性検査を実施。結果を分析・考察して報告書を作成すると共に、教科ごとの考察を「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

(2) 教科指導と評価に関する研究

算数・数学と英語の指導や評価に関する研究を行った。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた学級集団づくりに教育相談の視点を当て、学級経営に活かす『育てるカウンセリング』構築に向けた構成的グループエンカウンターを実践した。学級の「自尊感情や自己肯定感」の傾向を把握するためのアンケートの実施と検証に取り組み、実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

3 研修部

(1) 指定研修（主なもの）

- ア 人権教育主任研修
- イ 教育課題研修（学習指導）
- ウ 英語指導者研修
- エ 新規採用教職員研修
- オ 情報教育担当者研修
- カ 特別支援教育研修

(2) 希望研修（主なもの）

- ア 授業力アップ研修①～④
- イ コンピュータ実技研修

校内研修の活性化を図るために、「学習指導」「心の教育」「情報教育」に関する指導力の向上に資する内容となっている。

また、各校に内容を広めるために、代表が参加する指定研修と希望者が参加する希望研修がある。

(3) 教育用 I C T 機器導入校活用支援研修 整備初期におけるコンピュータの操作研

修を実施することにより、当該校の情報教育の推進及び円滑なシステムの運営を図ることを目的とし、パソコン室の PC 入れ替えに伴う小学校 5 校及び中学校 2 校で実施。各学校を会場とし、担当指導主事及び導入業者インストラクターが実技研修会を行った。

研修会の様子

授業力アップ研修③
(道徳)
7 / 23



ナイトカレッジ③
安彦忠彦先生
講演会
11 / 21

4 資料部

本年度は、小学校社会科副読本「明るくゆたかな小山市」（H24~H26 年使用）を編集・発行した。また、下記の各種研修資料の作成等に取り組んだ。

- (1) 「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「思川桜」「教育研修シリーズ」等の発行
- (2) webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化

5 夜間自主希望研修（ナイトカレッジ）

研修の機会拡大と充実を図るため、夜間の自主希望研修（18：30～20：00）を9月より6回にわたって実施した。授業力と学級経営力の向上を中心とした研修会で、大学教授等を講師に招いた。

平成24年度の事業

「心の教育を基盤にした確かな学力の定着」を図るため、新規事業等も取り入れながら、より一層の教師力向上を目指して、研修の充実と拡充を図っていく。

栃木市教育研究所

平成23年度の事業

本研究所では、「同僚性の向上」を掲げ、以下の3つの機能の充実を目指して、研究所研究員である教職員の主体的な活動を展開している。

- ・複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- ・様々な教育問題に全力で立ち向かっている教職員を「助ける」機能
- ・教職員や保護者、その他の専門家が「学びあえる」場を提供する機能

1 調査研究に関する「考える」取組

- (1) 国際教育部会
 - ・小中学校の教員が連携し、外国語活動での指導法を生かした中学校英語科の授業づくり
 - ・チャンスを活用した指導の実践
- (2) 人権教育部会
 - ・市内各校の人権週間・人権集会の取組を調査し、特色ある実践例を紹介
 - ・人権関係行政と連携した取組の紹介
- (3) 理数教育部会
 - ・地域教材の開発
 - ・指導上の課題に関する意識調査
 - ・小・中連携を意識した授業研究
 - ・「理科の授業が楽しくなるヒント集」の作成
- (4) 情報教育部会
 - ・市内各校における携帯電話に関する指導事例の調査研究、情報教育教材の収集
 - ・情報モラル教育モデルカリキュラムの作成
- (5) 指導力向上部会
 - ・学習指導主任研修会において、各校の校内研修や授業力向上に向けた取組について情報収集
 - ・市内各校の言語活動の充実に関する取組の成果と課題を紹介



- ・小中学校姉妹校化連携事業の情報交換
- (6) 特別支援教育部会
 - ・支援の必要な児童生徒について、具体的な支援方法の検討
 - ・プラス思考で考えた支援の手だて集を作成
 - (7) 教育相談部会
 - ・臨床心理士による学校訪問や電話相談を実施

2 教職員の研修を「助け、学び合う」取組

- (1) 土曜日や勤務時間外に行う希望研修
 - ① 「ビデオを使った授業リフレクションによる教師力向上セミナー」(年7回)
 - ・授業力の向上と同僚性の構築を目指して
 - ② 「いきいき校内プロジェクト」(年5回)
 - ・各校の校務分掌等での取組をサポート
 - ③ 「ゆっくり学習会」(年4回)
 - ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒へのよりよい支援について事例検討
 - ④ 「教育相談実践研修会」(年5回)
 - ・不登校児童生徒への具体的支援
- (2) 市教育研究発表会
 - ・1月24日(火)
 - ・市内の小・中・高・特別支援学校の参加
 - ・口頭発表7件、紙上発表5件
- (3) 「教育研究所シリーズ」の発行
 - ・各部会ごとの活動や希望研修の成果をまとめた教育研究所シリーズを作成し市内全校と教育研究発表会参加者に配布



平成24年度の事業

各部会の主体的な取組を尊重し、学校が抱えている教育課題への対応や本市の特色ある教育の在り方について活動内容を検討しながら研究を進める。

合併後の新市として教職員が自主的に「学び合える」場を積極的に提供していきたい。

矢板市教育研究所

平成23年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上委員会
国語、算数・数学、英語において、小中9年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な学習の定着度を図るとともに授業のあり方を独自のテスト「トライヤル」をもとに調査研究した。
- (2) 第21回矢板市子ども環境会議
大学教授をアドバイザーに迎え、各小中学校代表の児童生徒と地域住民による「エコ活動 実践しよう家庭・地域で！」をテーマに「矢板市温暖化防止5か条」に基づいて自分たちが地域とともに実践できることを提案し、市民へ呼びかけた。

2 研修事業

- (1) 小中一貫連携教育研修
宇都宮大学教授 松本 敏 先生を講師に招き、小中一貫教育、連携のあり方について授業づくりを中心に研修会を行った。
- (2) 電子黒板活用研修
学習への効果的な電子黒板の活用について授業実践による研修会を行った。
- (3) 特別支援教育研修会
幼保小中教員及び保護者を対象に山形大学教授 横山浩之 先生を講師に迎え、発達障害と子育て支援についての講習会を行った。
- (4) 市非常勤教育職員・学校講師研修
市が採用した非常勤教職員及び学校講師の資質の向上を目指し、学習指導の在り方、配慮を要する児童生徒への指導の在り方についての研修を行った。
- (5) 小学校外国語活動研修会
情報交換や模擬授業を行い、小学校での外国語指導助手との授業のあり方についての研修会を実施した。
- (6) 社会教育主事有資格者等研修会
総合的な学習の時間や特別活動等における学校支援ボランティアの活用に関する研修を行った。

(7) 土曜学習講座

小学校3年生以上の希望者に月2回宇都宮大学教育学部学生と市内中学生、教員OBがボランティア講師となり学力向上のための学習支援を行った。

平成24年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上に関する調査研究
国語、算数・数学、英語の授業における習得と活用についての調査研究
- (2) 家庭学習・生活習慣等に関する調査研究
- (3) 矢板市子ども環境会議
- (4) 社会科副読本編集委員会
- (5) 矢板市教育研究所だよりの発行
- (6) 学校の情報化に関する調査研究
デジタル教科書・校務支援システムの有効活用についての調査研究

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修
宇都宮大学と連携をし、教師の指導力向上を目指す授業研究研修
- (2) 学級経営研修（Q-Uテスト活用研修）
Q-Uテストの学級経営への活かし方と特別支援教育についての研修
- (3) 特別支援教育研修会
特別支援教育に興味を持つ教員と保護者を対象に行う研修
- (4) 小学校外国語活動研修
ALTとの授業の在り方について学ぶ小学校教員による授業研修
- (5) 社会教育主事有資格者等研修会
学校支援ボランティアの活用に関する研修
- (6) 市非常勤教育職員・学校講師研修
講話と演習による研修
- (7) 漢検・数検講座、子ども英会話講座（小学生）英語講座（中学生）

3 教育相談事業

保護者や教職員がかかえる児童生徒等の諸問題に対し、電話や来所による援助や支援を行う。

佐野市教育センター

平成 23 年度の事業

1 調査研究に関すること

- (1) 教育の諸問題についての調査研究
下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要として CD-R 及び冊子にまとめ、市内全教員や関係諸機関等に配布
- ①学習指導調査研究委員会
「学びの連続性を意識した
学習指導の推進」
～学習習慣づくりを通して～
～小学校外国語活動と
中学校外国語の連続性を意識して～
- ②教育の情報化調査研究委員会
「市内小中学校における
教育の情報化の推進」
- ③特別支援教育調査研究委員会
「小中の連携を図った
特別支援教育の推進」
- (2) 諸検査の実施
知能検査、総合学力調査の実施
- (3) ICT活用研究推進校指定
佐野市立界小学校に調査研究を委嘱

2 教育相談に関すること

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と、専門の教育相談員(医師2名、幼稚園園長1名、小学校教員4名、中学校教員1名)による教育相談を実施
臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施

3 教育振興に関すること

- (1) 教育講演会
「こころの音が聴きたくて」
歯科技工士 松橋 英司 先生
- (2) ICT活用学習指導研修会(3回)
①市安全共有システム運用研修(1回)
対象：学校 Web サイト担当者等
学校 Web サイトやメール配信システムを効果的に運用することを目的とし、システムの特徴や Web 活用上の留意点について研修を実施し、適切な管理・運用がで

きる教員の育成を目指した。

- ②教育用ソフトウェア等活用研修(2回)
対象：学習指導主任等
マルチメディア教材の作成や電子黒板の活用法を学び、学習指導に積極的に ICT を活用しようとする教員の育成を目指した。
- (3) 学校教育相談研修会(2回)
対象：市内小・中教職員等
学校教育相談活動に意欲的に取り組む教員の育成を図った。
- (4) パワーアップ研修講座(6回)
希望者を募り、平日(夜間)に「情報モラル」、「デジタル教科書」、「プレゼンテーションソフトの活用」、「動画編集」についての研修を行った。
- (5) 特別支援教育研修会(1回)
対象：市内小・中教職員等
講師を招聘し、発達障害のある子どもへの支援についての講話及び演習を行った。
- (6) さわやか指導員の配置
①さわやか教育指導員64名配置
②さわやか健康指導員8名配置
- (7) 心の教室相談員の活用
スクールカウンセラー未配置中学校等4校に配置
- (8) 子どもと親の相談員の配置
小学校2校に配置
- (9) 情報教育アドバイザーの活用
教育センターに1名配置
- (10) スターリング・サポートネットワーク(SSN)事業
教育センターに不登校児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を各1名配置
- (11) 特別支援学級支援員の配置
新設の特別支援学級等に支援員12名を配置
- (12) ICT支援員の配置
支援員1名が2校を担当、19名を配置

平成 24 年度の事業

平成 24 年度においても、基本的には同様の事業を実施していく予定である。

足利市立教育研究所

平成23年度の事業

1 研究員委嘱による調査・研究

「環境教育の充実のための研究」「キャリア教育の充実のための研究」について成果をまとめ研究集録(PDF)に掲載した。

2 教職員研修

本市では、教職員に対する研修を夏休みを中心に開催している。

教職員専門研修では、元 安足教育事務所長の高橋知俊先生に教師論・教育論を、千葉大の天笠茂先生に学校教育総論を、栃木県連合教育会研究部教育相談部長の丸山隆先生に児童生徒理解をテーマに講話をお願いした。

教職員基本研修では、足利工大の塚本雄二先生に情報モラル、明治大の諸富祥彦先生にメンタルヘルスについて講話をお願いした。

教職員実践研修Ⅰでは、宇都宮大の池本喜代正先生に特別支援教育、応用教育研究所研究部研究課長の堀口哲男先生に学習指導改善をテーマにした研修をお願いした。

特別支援教育研修会Ⅱでは、地域の小児科医・相談支援センター相談員・障がい者就業生活支援センター所長・保護者を招いてパネルディスカッションを行った。

教職員実践研修Ⅱでは、全国珠算教育連盟本部主任研究員の谷賢治先生にそろばん研修会を、足利学校論語素読講師の須永美知夫先生に論語研修会をお願いした。

延べ九百名を超える教職員が各研修会に熱心に取り組み目的を達成することができた。

3 教育相談

いじめや不登校などに悩む児童生徒に対応し、学校生活への不適応を解消するために、学校教育相談室及び家庭教育相談室を運営し教育相談及び適応指導を実施している。

臨床心理士の宇賀神理恵先生と伊佐野ルリ子先生をスーパーバイザーに招き、小中学校を訪問し、教職員等へのアドバイスを行うとともに、現職教育を通して教職員の資質向上を図っている。

平成24年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査
 - ① 第6次具現状況評価報告書の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 学習指導改善の研究学校の支援
- (3) 研究員委嘱による調査研究
 - ① 学校事務の共同実施研究
 - ② わかる授業のためのICT活用研究
 - ③ 教育相談ハンドブックの改訂研究
 - ④ 小中連携を図るキャリア教育の研究<観>
 - ⑤ テストバッテリー有効活用のための研究<観>
- (4) テストバッテリーや学力調査等の実施

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料の収集
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
小中学校の教員を専門部員に委嘱し、学習指導改善に役立つ教材・教具を開発・作成。国語科、算数・数学科、社会科、英語科の各教材作成専門部の活動など。

3 教職員研修

今日的教育課題と教職員ニーズに応じた研修を開催する。(大学等との連携)

- (1) 新任者研修
新任校長実務研修会 新任教頭実務研修会
新規採用教職員研修会
- (2) 教職員専門研修
教師論・教育論 児童生徒理解
- (3) 教職員基本研修
情報モラル研修会 メンタルヘルス研修会
- (4) 教職員実践研修Ⅰ
学校事務職員研修会 英語教育研修会
道徳教育研修会 特別支援教育研修会
学習指導研修会 人権教育研修会
防災教育研修会
- (5) 教職員実践研修Ⅱ
そろばん研修会 論語研修会

4 教育相談(教育相談活動・スーパーバイザー・適応指導)

5 子ども学習講座

- ・小学生5.6年生を対象に科学講座を開設

6 足利市立学校LANシステムの保守、点検

栃木県教育研究発表大会が開催される

学校教育と生涯学習に関する研究成果を発表する平成23年度栃木県教育研究発表大会が、平成24年1月27日(金)・28日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施された。2日間で延べ1,085人の参加をいただき、盛会のうちに終了した。

「伸ばそう 栃木の教育力 ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、今年度は20の部会で50の発表が行われた。

部会に先立ち行われた開会式では、県教育委員会 河野 遵 委員長、栃木県高等学校長会 古澤 利通 会長から御挨拶をいただいた。



挨拶をする県教育委員会 河野 遵 委員長

27日には、キャリア教育部会、児童・生徒指導部会、授業力向上部会、人権教育部会、特別活動部会、小学校外国語活動部会、生涯学習部会、国語部会(小・中)、社会、地歴・公民部会(中・高)、数学部会(中・高)、理科部会(中・高)、英語部会(中・高)が行われた。

特に、今年度新設した授業力向上部会では、「高めよう授業力！伸ばそう学力！」をテーマとし、校内研修及び自己研鑽を通じた授業改善について、小・中・高から実践事例が紹介された。また、特別活動部会では、「望ましい集団活動や体験的な活動を通じた特別活動の在り方」をテーマとし、特別活動における道徳的実践の工夫や育てたい力を明確にした特別活動及び学級活動の指導計画の研究実践事例が紹介された。

28日には、学校経営部会、小学校学習指導部会、心の教育部会、幼・保・小連携部会、健康教育部会、教育の情報化部会、言語活動の充実部会、特別支援教育部会が行われた。

特に、学校経営部会では、「学校の危機管理ー災害への備えと事後対応ー」をテーマとして、

東日本大震災で被害を受けた市貝中学校 田上 富男 校長から、震災後の教職員、保護者、地域と一体になり取り組んだ学校経営の一端が紹介された。また、新潟県の学校防災アドバイザー 桑原 昭 氏から、「震度7が叫んで教えてくれた教訓」と題して、中越大地震の実体験を通して、学校だけでなく子どもの命を救うことの難しさと今までの教職員の防災意識や危機管理の意識を変える必要性について、熱く講話していただいた。

各部会では、発表の後に研究協議が行われた。発表された事例を自校に持ち帰り、今後の自校での教育活動にどのように生かすか等、先生方の熱心な協議が行われた。参加者同士が活発に意見交換し、互いに学び合う様子が見られた。

今年度も宇都宮大学の先生方(9部会9人)から、示唆に富む指導・助言をいただいた。



熱心な研究協議の様子

アンケートでは、すべての部会で9割を超える参加者から、発表内容が「大変参考になった」「参考になった」という回答が寄せられた。自由記述では、「自校に持ち帰りすぐに使える内容が多くあった」「日頃考えていたことが整理できた」「小・中学校の取組は高校においても生かすことができる内容であった」「毎年、質の高い研究を聞くことができるので、とても参考になる」などの意見が多く寄せられた。

発表等の概要や各部会の大会当日の様子などは、栃木県総合教育センターのホームページで公開しているので参考にさせていただきたい。

言語活動の充実部会

各教科等における言語力育成と 言語活動の充実 ～研究協力校の取組～

発表機関 栃木県連合教育会 研究部
言語力育成研究部会

発表者 下野市立祇園小学校 阿嶋 敬一
那須烏山市立つくし幼稚園 羽石 典子
足利市立坂西北小学校 佐々井信子
栃木県立鹿沼高等学校 吉澤 正光

1. 「言語力育成研究部会」の取組の概要

様々な背景および動向を踏まえ、栃木県教育研究所に言語力育成研究部会が平成 19 年度に設置され、6 年間の研究計画で進められてきた。幼・小・中・高等学校と、校種を超える研究部会である。大きくⅢ期、2 年ごとの研究で、第Ⅰ期（平 19, 20）は、言語力育成のための基礎的調査研究を行った。第Ⅱ期（平 21, 22）は、「言語に関する整理用一覧表《栃木県教育研究所版》」を作成し、それに基づいて授業研究を行った。詳細については、平成 23 年 5 月に研究所から発行され各校に配布された研究紀要を参照していただきたい。

第Ⅲ期（平 23～）の平成 23 年度は、県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校からそれぞれ 1 校ずつを研究協力校として指定し、授業研究や日常の活動を通してこれまでの研究成果や研究紀要の内容等について検証した。その取組の一部を以下に示す。

2. 研究協力校の取組

(1) 那須烏山市立つくし幼稚園

遊びを中心とした日々の生活の中で、幼児が言葉を獲得する過程や表現する姿を丁寧に見取り、一人一人に応じた援助を心がけて、領域「言葉」についての研究を実践した。



先生と「おしゃべり」で言葉を獲得

(2) 足利市立坂西北小学校

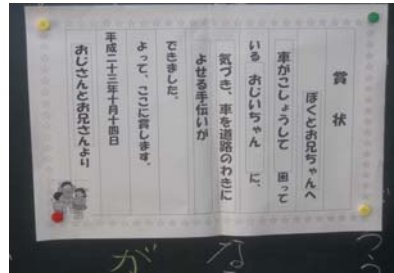
第 3 学年 道徳「困っている人のために」

言語に関する整理用一覧表との関連

D 評価・論述 37 体験活動を振り返り、そこから学んだことを記述する活動

・本時のねらい

思いやる心や親切な行為を整理したり、思い出したりするために、自分や友達の思いやりのある行動を賞状に書く。



賞状の形で言葉で書く抵抗感を減らす。→自分の気持ちや行為を素直に表現

(3) 栃木市立藤岡第一中学校

第 3 学年 技術・家庭「自分らしく着よう」

A 感受・表現 30 非言語の活動を含めて、言語力を総動員して意思疎通する活動

・本時のねらい

目的に応じた衣服の着用や個性を生かす着用について考え、工夫しようとする。



自分らしい衣服のコーディネートを考え表現させる。

(4) 栃木県立鹿沼高等学校

「数学Ⅰ」

三角形の重心・外心・内心の求め方を話し合う。

E 討論・協同 40 討論・議論などを通じて、意見の異なる人と協同的に議論する態度や、意見の対立を解決する方法を身に付けるのに必要な活動



三角形の重心等の求め方について高校生が熱心に討論

授業力向上部会

「質問」のできる生徒の育成を目指して —本郷中学校 1年間の取組み

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 上三川町立本郷中学校 森 健

1 発表の概要

平成 22 年度、本郷中学校では「生徒が質問しやすい環境作り」を行った。これは、主として生徒の「主体的に学習に取り組む態度」の育成をねらったものであった。

1 年が経過し、生徒の実態には改善が見られたが、それ以上に教員の学習指導に対する意識、特に、「授業を行う上で必要な教師の知識・技能」「学力観」で変化が見られた。

2 なぜ「質問」を重視するのか

「生徒の質問」を重視した理由は以下の二つである。

第一に、質問が学習意欲の高さを反映する行動の随一が「質問」だと考えたからである。逆に言えば、生徒を「質問ができる」ようにすれば、その生徒の主体的に学習に取り組もうとする態度が育成できたと判断できる。

第二に、生徒の質問はその生徒の学習状況を把握する手がかりになるからである。生徒から出された質問を分析し、授業改善に生かしたいと考えた。

3 質問しやすい環境作り

生徒はなぜ質問しないのか。それは、学習意欲が低いからではなく、「やる気の見せ方」が身につけていないからである。そこで、「やる気の見せ方（今回は『質問』）」についての指導を通して「意欲」を引き出す、あるいは育てる、というのが、今回の試みの眼目である。本校では次の 2 つの場を設定した。

(1) 「スタディ BOX【学習質問箱】」の設置
各階廊下に「スタディ BOX」を設置する。学習に関する疑問点や質問のある生徒は、決められた用紙に必要事項を記入し「スタディ BOX」に投函する。質問を受けた教員は個別指導を行う時間を設ける。個別指導を行った後、教員は生徒に振り返りカード

を渡す。生徒は翌日までに振り返りカードを記入し、スタディ BOX に投函する。

(2) 「学びの時間【生徒からの補習要求】」
「学びの時間」実施（学期に 3 回程度、水曜日 20 分間）の前週金曜日に「計画表」を配布する。生徒は「学びの時間」に何をやるか計画を立て、「計画表」に記入し、月曜日に担任に提出する。担任は内容を確認し、教科担任に生徒の質問内容を伝える。教科担任は必要に応じて教材等を準備する。実施日当日、補習を希望していた生徒はその教員のいる教室に移動し、指導を受ける。

4 実践による生徒変容

(1) 生徒の変容

生徒の振り返りカードからは、分からないことが不愉快な感情（いらいら、もやもや等）と結びついていることが見て取れた。質問の場を設定し、その解消の手段を提供することで、「分からないことははっきりさせなければならない」という「知的正義感」が育ってきた。

(2) 教師の変容

この実践を通して、以下三点について教師の意識が高まった。

- ①学習意欲を高めるためには、「知的正義感」を育成することが大切であること
- ②自分の学習指導について常に批判的に検討する必要があること
- ③「『学力』とは何か?」「何をどうすれば『学力の向上』がはかれるのか?」と考えねばならぬこと

特に②に関しては、「教える」技術だけでなく生徒の疑問を「引き出す」技術、さらにはそれに「応じる」技術が大切であると実感できた。

5 おわりに

今回の取組は、生徒の主体的な学習態度を高めるために始めたものである。当初のねらいはおおむね達成できたと言えるが、それ以上にわれわれ教員にとっても成果の大きいものであった。これは生徒の質問に対し、どの教員も真正面から対応したからこそその結果だと考えている。

特別支援教育部会

小中高の連携を図った特別支援教育の推進 ー引継ぎシート等の効果的な活用ー

発表機関 佐野市教育センター
特別支援教育調査研究委員会

発表者 佐野市立栃本小学校 片岡 祐子
佐野市立葛生中学校 嶋田 和明

1 はじめに

本委員会では、これまでに通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒のためのよりよい支援や指導の充実について調査研究を行ってきた。その中で幼保・小・中学校間の連携を図ることが重要であると考え、「引継ぎシート」として、「入学支援シート」や「小中連携支援シート」を作成し、希望する保護者に活用してもらい取組を推進してきた。今年度は、さらに指導体制の確立を図るため、就学前から就労までの支援を一貫して取り組んで行くことに視点を当てた「つなぐ支援」のための方策について研究を進めた。

2 研究実践の内容

(1) 入学支援シートの活用状況について

① アンケート調査の実施

小学校入学時に保護者から提出された「入学支援シート」が小学校において効果的に活用されているか検証するため、市内小学校職員を対象にアンケートを6月に実施した。(回収率 約76%)

② アンケート調査結果の考察

入学後の支援や指導の場、保護者との面談等で活用し児童理解に役立ったという半面、シートの使いにくさや回収時期等についての課題が明らかになった。

③ 入学支援シートの改良(案)の作成

「入学支援シート」活用の利便性を考慮し、シートの形式をA4サイズ一枚に収めるため、記入項目の精選を行うとともに、文字や記入欄を大きくしたり、漢字にふりがなをつけたりした。

(2) 小中連携シートの活用状況について

① アンケート調査の実施

小学校で効果のあった支援が中学校で

も継続され、中1ギャップの解消につながっているかを検証するため、市内全中学校職員を対象にアンケートを6月に実施した。(回収率 約85%)

② アンケート調査結果の考察

シートの認知度や活用率が高く、生徒指導や学習や学級における指導、部活動など、活用場面が多岐にわたっていることが分かった。同時に、今後より効果的な活用を図るための工夫が必要であることが分かった。

③ より効果的な活用のための施策(提案)

効果的に活用するためには、「情報を共有できる体制づくり」として、シートの保管場所の確保や周知徹底、活用の啓発を行う必要があると考えた。また、「積極的な活用のための工夫」として、シートを活用した場面や効果的な活用方法など「リーフレット」にまとめ、全職員に配付するとよいと考えた。

(3) 中高連携シートの作成について

① アンケート調査の実施

「引継ぎシート」を活用する中で、幼保小中連携のよさを生かし、高等学校入学後の円滑な学校生活のスタートを図るためのシートが必要であると考えた。作成にあたり、シートの内容等について検証するために、佐野市内中学校から進学した県内33校(県立、私立)を対象にアンケートを9月に実施した。(回収率 約97%)

② アンケート調査結果の考察

高等学校では、実に9割を超える学校が「引継ぎシート」を必要としていることや、中学校から引き継いでほしい情報が数多くあることが分かった。

③ 中高連携シートの作成(提案)

シートの形式については、記述式やチェック式を取り入れ、高等学校への希望がもてるような紙面の工夫や、希望する保護者が記入しやすい形式のシートを作成した。

3 成果

研究を推進していく上で、「引継ぎシート」の認知度が向上し、幼保・小・中の連携体制の構築が図れたことや情報の共有化と活用が図れたことが確認できた。